



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス

コード番号 2792

URL <https://www.honeys.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江尻 英介

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	41,467	4.3	3,201	△18.4	3,261	△21.8	1,992	△28.6
2024年5月期第3四半期	39,747	6.0	3,921	11.1	4,171	8.5	2,792	14.4

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 811百万円(△63.0%) 2024年5月期第3四半期 2,195百万円(42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	71.50	—
2024年5月期第3四半期	100.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	50,743	44,094	86.9
2024年5月期	52,839	44,799	84.8

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 44,094百万円 2024年5月期 44,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2025年5月期	—	25.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	5.2	7,400	6.2	7,500	3.0	4,900	0.5	175.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	27,900,000株	2024年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	25,223株	2024年5月期	35,119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	27,871,037株	2024年5月期3Q	27,865,003株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は一部に足踏みがみられるものの緩やかな回復となりました。一方、原材料高やエネルギー価格、為替変動などの影響もあり、食料品や生活必需品を中心とする物価高の継続が消費者マインドを下押しし、依然として先行き不透明な状況が続いております。婦人服専門店業界においては、原材料高や円安水準の継続等による仕入コストの上昇により、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」をキーコンセプトとして掲げ、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めました。また、お客様のニーズに対応した商品企画、自社ECサイトのパフォーマンスやユーザビリティの向上を継続したほか、SNS等を活用した集客・販促活動を積極的に展開しました。

		2024年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	2025年5月期 第3四半期 連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	増減	増減率
売上高	(百万円)	39,747	41,467	1,720	4.3%
営業利益	(百万円)	3,921	3,201	△720	△18.4%
経常利益	(百万円)	4,171	3,261	△910	△21.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	(百万円)	2,792	1,992	△799	△28.6%

国内店舗数	(店舗数)	867	870	3	0.3%
-------	-------	-----	-----	---	------

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高414億67百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益32億1百万円（同18.4%減）、経常利益32億61百万円（同21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億92百万円（同28.6%減）となりました。

売上高につきましては、残暑や寒暖差に合わせた売場づくりに努め、お客様の需要に沿った商品を適時に提供するとともに、商品の品質向上と適正な価格への見直しを随時実施したことで、前年同期比は増収となりました。

EC事業は在庫を充実し、EC限定商品の販売など好調に推移しました。また、ユーザビリティの改善に努め、ECサイト内の回遊率など向上を図ったことで自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、引き続きEC事業が伸長したことや、価格見直しを適宜実施したほか、適切な商品投入や在庫コントロールに努めました。また、高いアセアン生産比率を維持し、ミャンマー子会社での生産を有効に活用して、安定した商品供給を実施しましたが、円安の影響に加え商品消化を進めた結果、売上総利益率は58.2%（前年同期比1.8ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、209億23百万円（前年同期比5.0%増）と増加し、販管費率は50.5%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。人件費は、概ね計画どおりに進捗しましたが、給与のベースアップ等で増加しました。店舗費は、主に売上増加に伴う店舗使用料や販促活動に基づくWEB広告費などが増加しました。その他経費では、主にEC商品発送費用やキャッシュレス決済の利用増加に伴う手数料等が増加しました。

以上の結果、売上高は増収となりましたが、売上総利益率の低下に加え販売費及び一般管理費が増加したことで、減益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第3四半期連結累計期間末における国内店舗数は870店舗となりました。

当社グループは、「日本」の単一報告セグメントでしたが、報告セグメントに含まれない「その他」の区分であったミャンマー現地法人（Honeys Garment Industry Limited）の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載しております。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

<日本>

日本における売上高は414億67百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は33億15百万円（同17.0%減）となりました。気温の高い日が多く、夏物は機能性素材を使用したアイテムを中心に好調に推移したほか、残暑を想定した晩夏商品の販売も好調となりました。秋冬物は寒暖差の影響がありましたが、気温に合わせた売場づくりやお客様の需要に沿った商品を適時に提供したことで概ね順調に推移しました。EC事業も引き続き伸長したことで増収となりましたが、仕入コストの増加が影響したことで減益となりました。

<ミャンマー>

ミャンマーにおける売上高は12億94百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業損失2億2百万円）となりました。引き続き安定的な生産と商品供給に努めました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べて、20億95百万円減少して507億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億21百万円増加し、売掛金が14億73百万円、棚卸資産が10億11百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて、13億90百万円減少して66億48百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7億36百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、7億5百万円減少して440億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億60百万円、繰延ヘッジ損益が2億40百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が14億51百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は86.9%となり、安定した財務状態を維持しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2025年1月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,863,043	12,984,477
売掛金	3,851,625	2,378,576
棚卸資産	10,745,732	9,734,352
未収還付法人税等	144,593	249,827
その他	3,054,787	3,630,507
流動資産合計	30,659,781	28,977,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,488,518	9,772,607
その他	5,087,099	3,439,257
有形固定資産合計	13,575,617	13,211,865
無形固定資産		
その他	273,967	234,354
無形固定資産合計	273,967	234,354
投資その他の資産		
差入保証金	6,692,604	6,803,904
その他	1,678,222	1,556,510
貸倒引当金	△41,129	△41,129
投資その他の資産合計	8,329,697	8,319,284
固定資産合計	22,179,282	21,765,504
資産合計	52,839,064	50,743,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,638	584,134
未払法人税等	1,030,425	294,123
ポイント引当金	86,670	128,138
契約負債	346,316	119,005
資産除去債務	23,024	26,545
その他	3,291,871	2,542,330
流動負債合計	5,137,946	3,694,277
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,829	1,389,922
資産除去債務	1,555,031	1,545,378
その他	18,534	19,253
固定負債合計	2,901,395	2,954,554
負債合計	8,039,342	6,648,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,166	3,950,696
利益剰余金	36,292,171	36,752,270
自己株式	△39,792	△28,619
株主資本合計	43,765,345	44,241,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,699	258,658
繰延ヘッジ損益	1,293,604	1,534,182
為替換算調整勘定	△523,329	△1,974,893
退職給付に係る調整累計額	40,401	35,319
その他の包括利益累計額合計	1,034,376	△146,733
純資産合計	44,799,722	44,094,414
負債純資産合計	52,839,064	50,743,246

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)
売上高	39,747,394	41,467,801
売上原価	15,893,003	17,343,323
売上総利益	23,854,390	24,124,477
販売費及び一般管理費	19,933,090	20,923,442
営業利益	3,921,300	3,201,035
営業外収益		
受取利息	19,960	22,566
受取配当金	3,321	3,684
為替差益	86,774	—
受取地代家賃	10,660	11,305
受取補償金	15,155	17,672
受取保険金	25,060	57
助成金収入	2,126	—
金銭の信託運用益	68,150	10,341
工事負担金等受入額	1,015	—
雑収入	19,028	23,682
営業外収益合計	251,253	89,310
営業外費用		
為替差損	—	26,024
雑損失	874	2,997
営業外費用合計	874	29,021
経常利益	4,171,679	3,261,324
特別利益		
その他	29	1,179
特別利益合計	29	1,179
特別損失		
固定資産除却損	88,106	92,577
減損損失	40,461	59,674
その他	2,245	38
特別損失合計	130,813	152,290
税金等調整前四半期純利益	4,040,895	3,110,213
法人税、住民税及び事業税	973,589	1,056,370
法人税等調整額	274,993	60,927
法人税等合計	1,248,582	1,117,298
四半期純利益	2,792,313	1,992,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,792,313	1,992,915

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	2,792,313	1,992,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,544	34,958
繰延ヘッジ損益	△840,199	240,578
為替換算調整勘定	111,965	△1,451,564
退職給付に係る調整額	△4,758	△5,082
その他の包括利益合計	△596,447	△1,181,110
四半期包括利益	2,195,866	811,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,195,866	811,804
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料及び貯蔵品(生地等)の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、当該原材料等の金額的重要性が増してきたこと、業績管理の適正化等を目的とした新システムが当連結会計年度において稼働したことに伴い、先入先出法による計算より総平均法による単価計算を行うことが、原材料価格の変動に対応したより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものであります。

なお、過去の会計年度について、総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、当期の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、過年度遡及は行わず、前連結会計年度の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法による原価法を採用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	日本	ミャンマー	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,747,394	—	39,747,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,357,261	1,357,261
計	39,747,394	1,357,261	41,104,656
セグメント利益	3,995,280	△202,270	3,793,010

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,793,010
セグメント間取引消去	128,290
四半期連結損益計算書の営業利益	3,921,300

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額40,461千円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	日本	ミャンマー	計
売上高			
外部顧客への売上高	41,467,801	—	41,467,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,294,629	1,294,629
計	41,467,801	1,294,629	42,762,431
セグメント利益	3,315,453	△53,330	3,262,123

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,262,123
セグメント間取引消去	△61,088
四半期連結損益計算書の営業利益	3,201,035

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「ミャンマー」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額59,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	846,494千円	922,352千円